



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社アルファ  
コード番号 3434 URL <http://www.kk-alpha.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川名 祥之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 斉藤 雄一

TEL 045-787-8401

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,066	2.1	3,016	126.0	2,119		377	
28年3月期	50,023	2.9	1,334	19.2	96	96.2	397	

(注) 包括利益 29年3月期 734百万円 ( %) 28年3月期 2,145百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.54		1.5	4.0	5.9
28年3月期	41.60		1.4	0.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,516	25,931	46.1	2,361.85
28年3月期	51,519	27,295	51.3	2,767.80

(参考) 自己資本 29年3月期 25,140百万円 28年3月期 26,439百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,910	4,020	242	7,665
28年3月期	3,610	1,434	1,244	7,174

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		15.00	30.00	286		1.0
29年3月期		15.00		15.00	30.00	286	75.9	1.1
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		19.1	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	11.6	3,200	6.1	2,500	18.0	1,500	297.2	157.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,200,000 株	28年3月期	10,200,000 株
期末自己株式数	29年3月期	647,477 株	28年3月期	647,477 株
期中平均株式数	29年3月期	9,552,523 株	28年3月期	9,552,548 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,786	17.7	426		1,135		274	43.2
28年3月期	15,955	7.4	801		85	88.8	191	80.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.74	
28年3月期	20.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	35,930		17,391		48.4		1,820.58	
28年3月期	34,050		17,288		50.8		1,809.87	

(参考) 自己資本 29年3月期 17,391百万円 28年3月期 17,288百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
(連結損益計算書) .....	P. 9
(連結包括利益計算書) .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 15
(追加情報) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 16
(1株当たり情報) .....	P. 18
(重要な後発事象) .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に先進国で緩やかな成長が継続し、中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、英国のEU離脱問題の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、先行きに対する不透明感が増しております。

日本経済は、政府や日本銀行による各種政策効果等により、企業収益や輸出が持ち直すとともに、設備投資の増加や雇用環境の改善もあり、緩やかな回復基調がみられました。

当社グループの属する自動車市場は、北米や欧州を中心に前年に比べ生産台数は増加し、国内でも新型車効果等により、生産台数・販売台数ともに増加しました。セキュリティ機器部門の主力市場では、住宅ローン金利の低下や相続税対策に伴う賃貸住宅増などが追い風となり、国内の住宅着工戸数が増加する等、個人消費に底堅い動きがみられました。また年度後半には、配送会社による再配達が社会問題になる等、荷物の受け渡しサービスの需要増加が見込まれています。

この様な状況の中、当社グループは100年企業を目指し、中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）の基本方針である、「収益基盤の強化」「新事業・新商品開発」「人材育成」に着実に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は510億66百万円と前年同期に比べ10億42百万円（2.1%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は30億16百万円と前年同期に比べ16億81百万円（126.0%）の増益となりました。経常利益は21億19百万円と前年同期に比べ20億23百万円（2,104.1%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3億77百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億97百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、第2四半期連結会計期間より、ASSA ABLOY ABからの事業譲受のために株式取得したAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.を連結子会社として連結範囲に含めました。これにより、報告セグメントのうち自動車部品事業について従来の「日本」、「北米」及び「アジア」の3区分から、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4区分に変更しております。そのため「欧州」については前期比較を行っておりません。

## 自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、主要得意先の好調な新車販売に伴う生産台数の増加により、売上高は127億87百万円と前年同期に比べ17億69百万円（16.1%）の増収、営業損失は3億45百万円（前年同期は営業損失12億8百万円）となりました。

## 自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、主要得意先での自動車生産台数が増加しましたが円高の影響により、売上高は135億83百万円と前年同期に比べ6億30百万円（△4.4%）の減収、営業利益は8億18百万円と前年同期に比べ2億44百万円（42.6%）の増益となりました。

## 自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、新たにPT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIAを連結しましたが円高の影響により、売上高は186億86百万円と前年同期に比べ25億39百万円（△12.0%）の減収、営業利益は13億81百万円と前年同期に比べ1億48百万円（12.0%）の増益となりました。

## 自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）は、売上高は19億3百万円、営業利益は21百万円となりました。

## セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、ターミナルロッカーの販売とロッカーオペレーション事業が好調に推移し、また賃貸・戸建住宅向け電気錠の販売が順調に推移したことに伴い、売上高は83億83百万円と前年同期に比べ12億12百万円（16.9%）の増収、営業利益は9億77百万円と前年同期に比べ4億22百万円（76.1%）の増益となりました。

## セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、売上高は、32億36百万円と前年同期に比べ、3億99百万円（14.1%）の増収、営業利益は1億1百万円と前年同期に比べ2百万円（△2.3%）の減益となりました。

## ② 次期の業績見通し

今後の世界経済につきましては、世界的な保護主義政策の高まりや、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題による国際金融市場の混乱など、实体经济の先行きに対する不透明感が増しております。また国内経済につきましては、米国をはじめとする各国の経済政策や、中東地域・朝鮮半島等における地政学リスク等により為替が変動する可能性もあることから、今後も為替相場に対しては十分な注視が必要となっております。また平成30年10月の消費増税まで現状が継続されることが予測され、配送会社による再配達の問題については、当面関連する業界で色々な動きが予測されます。

そのような中、当社グループは、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接の効率化を図り、収益基盤の強化を図ってまいります。次期の連結業績につきましては、為替レート1USドル=105円、1ユーロ=115円の想定のもとに、連結売上高は570億円（当期比11.6%増）、営業利益は32億円（同6.1%増）、経常利益は25億円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円（同297.2%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、545億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億97百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加し、142億48百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

## (資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が21億52百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ36億3百万円増加し、301億1百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が2億69百万円、投資その他の資産が8億56百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少し、244億6百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が19億33百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ41億76百万円増加し、181億68百万円となりました。

固定負債は、長期未払金が3億16百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、104億16百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産は、利益剰余金が1億22百万円、為替換算調整勘定が12億90百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ13億63百万円減少し、259億31百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.3%から5.2ポイント減少し46.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76億65百万円（前期比6.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは8億89百万円の収入となり、前年同期の21億76百万円の収入に対して12億86百万円の支出の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは49億10百万円の収入（同36.0%増）となりました。主な収入要因は、減価償却費の計上であり、主な支出要因は、売上債権の増加額によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは40億20百万円の支出（前年同期は14億34百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億42百万円の支出（前年同期は12億44百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	48.7	52.1	51.3	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	18.7	23.2	20.3	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,115.8	1,306.8	384.2	372.2	290.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	6.6	18.5	16.4	25.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

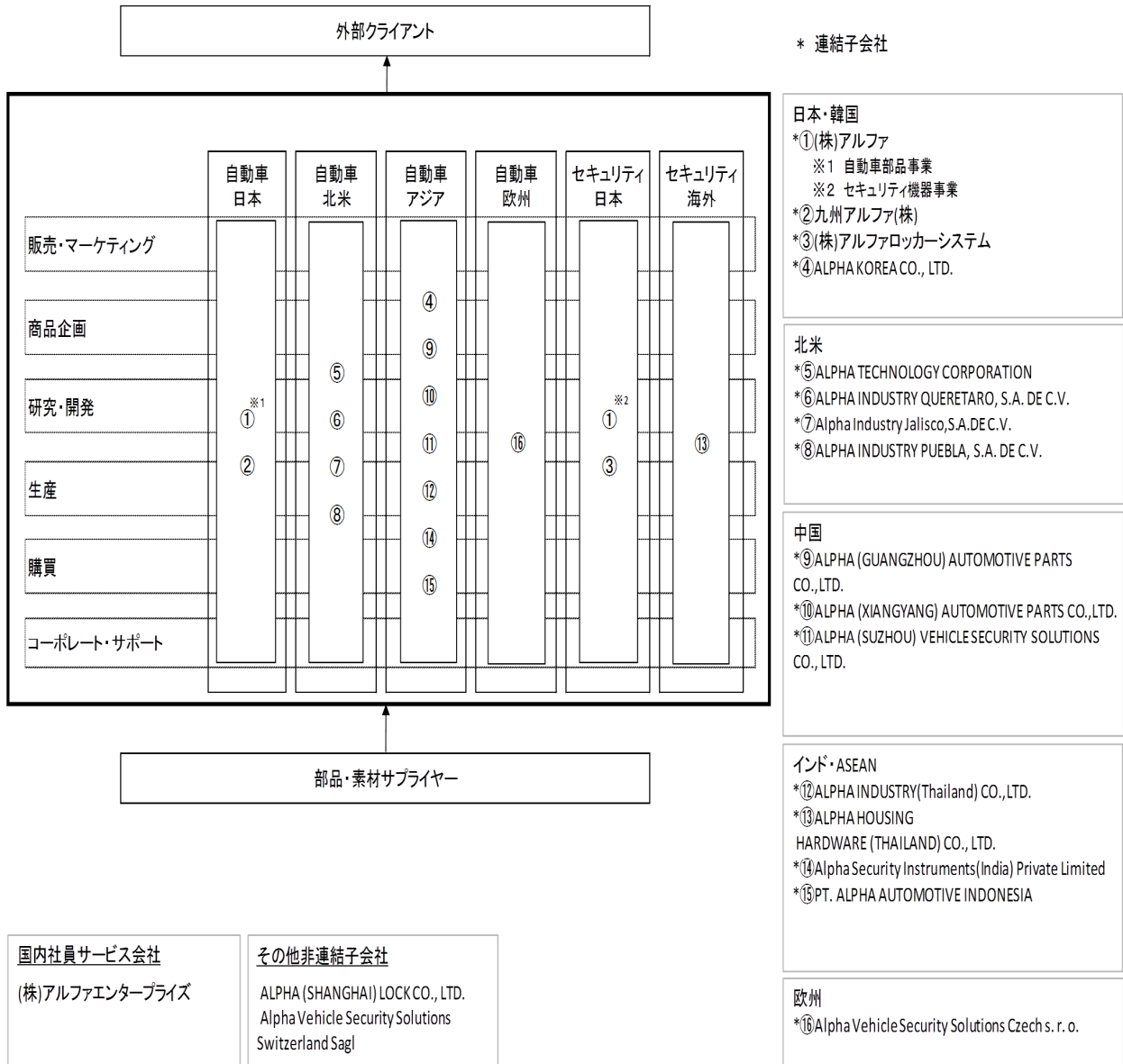
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり15円」の配当とさせていただきます予定であります。なお、中間配当金を含めた当期配当金は30円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)アルファ（当社）、連結子会社15社及び非連結子会社3社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,206	8,774
受取手形及び売掛金	9,644	11,796
商品及び製品	1,729	1,415
仕掛品	935	852
原材料及び貯蔵品	4,650	4,820
繰延税金資産	341	377
その他	1,993	2,065
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,498	30,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,674	4,994
機械装置及び運搬具（純額）	4,767	4,784
工具、器具及び備品（純額）	2,200	2,199
土地	1,625	1,572
リース資産（純額）	1,797	2,096
建設仮勘定	376	524
有形固定資産合計	16,441	16,171
無形固定資産		
ソフトウェア	189	219
リース資産	150	125
のれん	767	1,294
その他	100	90
無形固定資産合計	1,208	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	5,652	5,024
長期貸付金	45	2
繰延税金資産	359	260
その他	1,303	1,218
投資その他の資産合計	7,361	6,505
固定資産合計	25,011	24,406
繰延資産		
社債発行費	8	8
繰延資産合計	8	8
資産合計	51,519	54,516

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,782	7,715
短期借入金	775	1,853
1年内返済予定の長期借入金	3,645	3,522
1年内償還予定の社債	120	140
リース債務	386	423
未払金	793	1,058
未払費用	931	1,473
未払法人税等	324	331
賞与引当金	330	565
製品保証引当金	67	84
事業構造改善引当金	59	—
繰延税金負債	124	99
その他	649	899
流動負債合計	13,991	18,168
固定負債		
社債	480	440
長期借入金	6,411	6,035
リース債務	1,619	1,832
長期未払金	574	891
繰延税金負債	1,021	1,080
退職給付に係る負債	50	58
資産除去債務	42	42
その他	31	35
固定負債合計	10,232	10,416
負債合計	24,223	28,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	16,210	16,088
自己株式	△578	△578
株主資本合計	21,344	21,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,874
為替換算調整勘定	2,335	1,044
その他の包括利益累計額合計	5,095	3,918
非支配株主持分	855	790
純資産合計	27,295	25,931
負債純資産合計	51,519	54,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,023	51,066
売上原価	42,367	41,459
売上総利益	7,656	9,606
販売費及び一般管理費	6,322	6,590
営業利益	1,334	3,016
営業外収益		
受取利息	67	63
受取配当金	96	156
不動産賃貸料	45	39
スクラップ売却益	44	50
助成金収入	—	24
その他	103	113
営業外収益合計	357	447
営業外費用		
支払利息	208	196
支払手数料	9	10
源泉税	12	—
為替差損	1,304	1,061
その他	61	76
営業外費用合計	1,596	1,344
経常利益	96	2,119
特別利益		
固定資産売却益	25	8
投資有価証券売却益	—	344
事業構造改善引当金戻入額	82	—
その他	0	9
特別利益合計	108	362
特別損失		
固定資産売却損	4	6
固定資産除却損	41	37
投資有価証券評価損	—	10
社葬費用	—	6
子会社清算損	—	85
米国反トラスト法関連損失	—	1,116
その他	1	6
特別損失合計	47	1,269
税金等調整前当期純利益	156	1,212
法人税、住民税及び事業税	691	706
法人税等調整額	△221	27
法人税等合計	469	734
当期純利益又は当期純損失(△)	△313	477
非支配株主に帰属する当期純利益	84	100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△397	377

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△313	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△493	114
為替換算調整勘定	△1,338	△1,326
その他の包括利益合計	△1,831	△1,212
包括利益	△2,145	△734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,180	△767
非支配株主に係る包括利益	35	32

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,894	△578	22,028
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△397		△397
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△684	△0	△684
当期末残高	2,760	2,952	16,210	△578	21,344

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,253	3,617	6,870	945	29,844
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△397
連結範囲の変動					△0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△493	△1,282	△1,775	△89	△1,865
当期変動額合計	△493	△1,282	△1,775	△89	△2,549
当期末残高	2,760	2,335	5,095	855	27,295

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,210	△578	21,344
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			377		377
連結範囲の変動			△213		△213
自己株式の取得				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△122	－	△122
当期末残高	2,760	2,952	16,088	△578	21,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,760	2,335	5,095	855	27,295
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					377
連結範囲の変動					△213
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△1,290	△1,176	△64	△1,241
当期変動額合計	114	△1,290	△1,176	△64	△1,363
当期末残高	2,874	1,044	3,918	790	25,931

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	156	1,212
米国反トラスト法関連損失	—	1,116
減価償却費	2,216	2,110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△95	217
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7	8
受取利息及び受取配当金	△163	△219
支払利息	208	196
固定資産売却損益（△は益）	△20	△1
固定資産除却損	23	37
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△344
投資有価証券評価損益（△は益）	—	10
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△103	15
売上債権の増減額（△は増加）	914	△1,754
たな卸資産の増減額（△は増加）	776	779
仕入債務の増減額（△は減少）	502	1,692
その他の流動資産の増減額（△は増加）	419	363
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△298	321
長期未払金の増減額（△は減少）	△71	△20
その他	△80	251
小計	4,362	5,992
利息及び配当金の受取額	164	220
利息の支払額	△219	△190
米国反トラスト法関連損失の支払額	—	△348
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△696	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,610	4,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△141	△1,051
定期預金の払戻による収入	127	16
有形固定資産の取得による支出	△1,904	△2,023
有形固定資産の売却による収入	280	334
無形固定資産の取得による支出	△66	△163
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却による収入	—	513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,463
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	150	33
差入保証金の差入による支出	—	△400
差入保証金の回収による収入	—	587
債権譲受による支出	—	△401
その他	139	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△4,020

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	554	1,863
短期借入金の返済による支出	△354	△748
長期借入れによる収入	5,978	3,483
長期借入金の返済による支出	△6,279	△3,962
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	—	△120
リース債務の返済による支出	△491	△474
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△241	—
配当金の支払額	△286	△286
非支配株主への配当金の支払額	△125	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	776	265
現金及び現金同等物の期首残高	6,334	7,174
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63	225
現金及び現金同等物の期末残高	7,174	7,665



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

九州アルファ(株)

(株)アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.

Alpha Securitry Instruments (India) Private Limited

ALPHA KOREA Co., Ltd.

PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.

当連結会計年度からPT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD. は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「自動車部品事業（欧州）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インドにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（欧州）」は、チェコにおいてキーセット等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	8,294	14,183	19,802	—	7,133	609	50,023	—	50,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,724	30	1,422	—	38	2,227	6,443	△6,443	—
計	11,018	14,214	21,225	—	7,171	2,837	56,466	△6,443	50,023
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,208	574	1,233	—	555	104	1,258	75	1,334
セグメント資産	12,532	13,990	17,961	—	5,538	1,516	51,539	△20	51,519
その他の項目									
減価償却費	424	503	1,091	—	145	80	2,244	△27	2,216
有形・無形固 定資産の増加 額	1,060	786	511	—	168	97	2,623	—	2,623

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額75百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△27百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,976	13,279	17,236	1,886	8,316	369	51,066	—	51,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,810	304	1,449	16	67	2,866	7,515	△7,515	—
計	12,787	13,583	18,686	1,903	8,383	3,236	58,581	△7,515	51,066
セグメント利益 又は損失 (△)	△345	818	1,381	21	977	101	2,956	59	3,016
セグメント資産	11,512	12,429	17,638	3,670	6,371	1,788	53,411	1,105	54,516
その他の項目									
減価償却費	473	553	856	33	141	77	2,134	△24	2,110
有形・無形固 定資産の増加 額	1,098	622	599	14	205	112	2,652	—	2,652

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,105百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△24百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産の金額が変動する要因となった事象の概要

第2四半期連結会計期間より、ASSA ABLOY ABからの事業譲受のために株式取得したAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.を連結子会社として連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度末の報告セグメントの資産金額は、「自動車部品事業（北米）」セグメントにおいて132百万円、「自動車部品事業（アジア）」において396百万円、「自動車部品事業（欧州）」セグメントにおいて3,670百万円増加しております。

なお、資産の金額は当連結会計年度末において取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、ASSA ABLOY ABからの事業譲受のために株式取得したAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.を連結子会社として連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度末の報告セグメントののれんの金額は、「自動車部品事業（欧州）」セグメントにおいて647百万円増加しております。

なお、のれんの金額は当連結会計年度末において取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第2四半期連結会計期間より、ASSA ABLOY ABからの事業譲受のために株式取得したAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「自動車部品事業（欧州）」を新たに追加しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、当連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,767.80円	2,631.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△41.60円	39.54円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△397	377
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△397	377
期中平均株式数 (千株)	9,552	9,552

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。